

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年4月25日

企業決算が好調だったことなどから週初より株式市場は日米ともに堅調な推移だったが、21日にパウエル米FRB議長が次回FOMCでの0.5%の利上げ実施の可能性を示唆したことで急速な金融政策引き締めへの警戒感が強まり、週末には大幅に下落した。また、米長期金利は一時3%に接近する水準まで上昇したほか、日米金利差の拡大観測等を背景に為替市場では129円台まで円安ドル高が進んだ。

	2021年3月末	3月31日	4月15日	4月22日	(昨年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月15日比
日経平均株価(円)	29,178	27,821	27,093	27,105	-7.1%	-2.6%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,946	1,896	1,905	-2.5%	-2.1%	0.5%
NYダウ(ドル)	32,981	34,678	34,451	33,811	2.5%	-2.5%	-1.9%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,530	4,392	4,271	7.5%	-5.7%	-2.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	14,220	13,351	12,839	-3.1%	-9.7%	-3.8%
ユーロストックス(ポイント)	432	434	430	429	-0.6%	-1.2%	-0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,252	3,211	3,086	-10.3%	-5.1%	-3.9%
円/ドル(円)	110.72	121.70	126.46	128.50	16.1%	5.6%	1.6%
円/ユーロ(円)	129.86	134.67	136.73	138.79	6.9%	3.1%	1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1066	1.0812	1.0801	-7.9%	-2.4%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	100.28	106.95	102.07	72.5%	1.8%	-4.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.22	0.24	0.25	0.16	0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.74	2.34	2.83	2.90	1.16	0.56	0.07
ドイツ10年国債(%)	-0.29	0.55	0.84	0.97	1.26	0.42	0.13
イタリア10年国債(%)	0.67	2.04	2.48	2.67	2.00	0.63	0.19
スペイン10年国債(%)	0.34	1.44	1.78	1.94	1.60	0.50	0.16
フランス10年国債(%)	-0.05	0.98	1.33	1.42	1.47	0.44	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

米国でインフレ懸念が和らいだことや好調な企業決算を受けた株価上昇の流れを受け、週半ばまでは大きく上昇。その後、EOB副総裁と米連銀総裁の利上げ発言を背景とする海外金利上昇を受け、週後半に大きく下落。日経平均は週間で12円上昇となり、ほぼ横ばいとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	3.5%
	2	海運業	3.3%
	3	輸送用機器	2.8%
	4	パルプ・紙	2.5%
	5	水産・農林業	2.3%
(下位)	1	サービス業	-2.9%
	2	非鉄金属	-1.9%
	3	情報・通信業	-1.4%
	4	鉄鋼	-1.3%
	5	その他製品	-1.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

(米国)週初は市場予想を上回る好決算の発表を受け上昇したものの、週後半は米長期金利が2.9%台に上昇したことを背景に、相対的な株式の割高感が意識され大幅下落。(中国)新型コロナウイルス対策の都市封鎖や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化が嫌気され下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	1.2%
	2	生活必需品	0.4%
	3	資本財・サービス	-1.6%
	4	一般消費財・サービス	-1.8%
	5	金融	-2.0%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-7.7%
	2	エネルギー	-4.6%
	3	素材	-3.7%
	4	ヘルスケア	-3.6%
	5	情報技術	-2.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

米金利が上昇したことを受け10年債利回りも上昇し、イールドカーブ・コントロールにおける変動幅の上限0.25%をつけた。その後、日銀が3月末以来の連続指値オペを通告するなか0.25%付近で推移した。

米国金利 金利上昇

FRB高官がインフレ抑制に向け、金融政策引き締め加速に前向きな姿勢を示したことや、3月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことなどから、米金利は約3年ぶりに2.9%台まで上昇した。

為替 円安ドル高

米国金利の上昇に伴い一時129円台半ばまで円安ドル高が進行する局面もあったが、介入への警戒感もあり127円台後半まで下落した。その後はパウエル議長の発言を背景に利上げ織り込みが進み、ドル円は128円台で推移した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/18	中	1-3月期 GDP(前年比)	4.2%	4.8%	○
	中	3月 鉱工業生産(前年比)	4.0%	5.0%	○
	中	3月 小売売上高(前年比)	-3.0%	-3.5%	×
4/19	米	3月 住宅着工件数(千戸)	1740	1793	○
4/20	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	5.77	5.77	-
4/21	米	新規失業保険申請件数(千人)	180	184	×
4/22	日	3月 消費者物価指数(前年比)	1.2%	1.2%	-
	日	4月 製造業PMI	-	53.4	-
	欧	4月 製造業PMI	54.9	55.3	○
	米	4月 製造業PMI	58.0	59.7	○

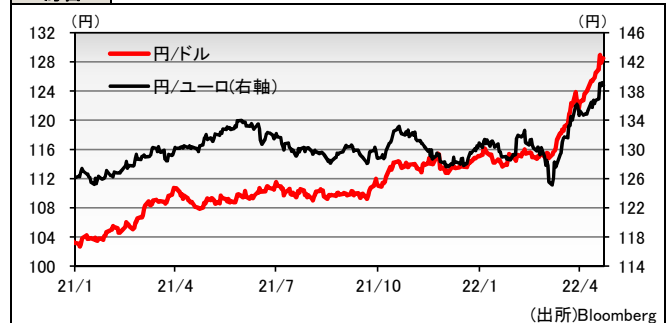
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

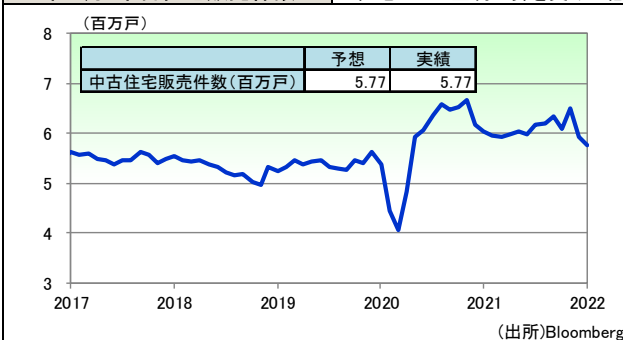


為替



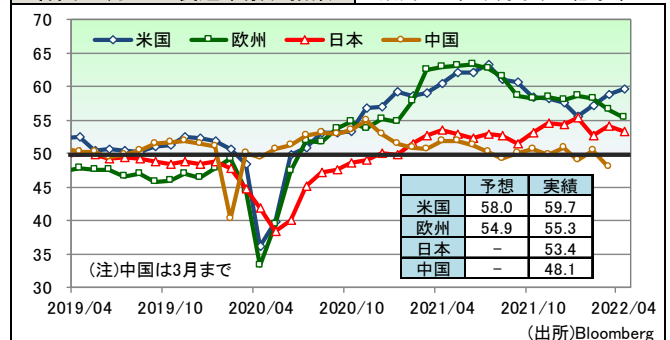
米 3月・中古住宅販売件数

～住宅ローン金利上昇を受けて低調



各国 4月・PMI製造業景況指数

～欧州は1年3ヶ月ぶりの低水準



IMF 世界経済見通し

～世界経済は急速に鈍化する見通し

- ▶ 19日、IMF(国際通貨基金)は世界経済見通しを公表、2022年の世界経済の成長率見通しを3.6%とし、前回1月の見通しから0.8ポイント引き下げた。
- ▶ ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす直接的な経済損失は特に欧州で大きく、ユーロ圏では2.8%と前回より1.1ポイントの下方修正、欧州新興国では▲2.9%と大幅減速の見通し。
- ▶ 加えて、資源や食料品の値上げを背景とした世界的なインフレ加速も成長率鈍化要因と見ている。米国については、ウクライナ侵攻の直接的な影響は限定的なものの、FRBによる急速な金融政策引き締めを織り込み、成長率見通しを3.7%に下方修正、通貨安への対応から利上げを迫られる新興国についても3.8%と、前回より1.0ポイントの引き下げとなった。
- ▶ 中国については、「ゼロコロナ」政策による都市封鎖(ロックダウン)が経済に与える影響が大きく、2021年に8.1%だった成長率は、2022年には4.4%に鈍化する見通し。
- ▶ IMFはサプライチェーンの混乱が長引き、世界的に高いインフレ率が2023年も続くとして、これらが世界経済の下押し圧力になるとして、2023年の世界経済の成長率見通しを3.6%と、前回より0.2ポイント下方修正した。

【世界経済成長率見通し】

	(%)			
	22年4月見通し	22年1月見通し	22年4月見通し	22年1月見通し
世界	3.6	4.4	3.6	3.8
先進国	3.3	3.9	2.4	2.6
米国	3.7	4.0	2.3	2.6
ユーロ圏	2.8	3.9	2.3	2.5
日本	2.4	3.3	2.3	1.8
英国	3.7	4.7	1.2	2.3
新興国	3.8	4.8	4.4	4.7
中国	4.4	4.8	5.1	5.2

※実質GDP、年率%変化。

(出所)IMF

今後の見通し

経済指標や企業決算等が材料となるも、FOMC前でやや動きにくい展開
 ・米国企業の決算において消費関連企業を中心に底堅い業績が示されており、リセッションへの過度な警戒感緩和は和らいでいる。一方で、先週はパウエル米FRB議長のタカ派コメントを受けて金融政策の引き締め加速への警戒感が重しとなり、週間ベースでは株式市場は軟調となった。
 ・今週は、週後半27-28日に日銀金融政策決定会合が予定されており、各国で引き締め観測が高まるなかで黒田総裁がどのようなコメントをするかに注目が集まる。また、FOMCはブラックアウト期間に入っていることから新たなコメントが出てこないため、続く企業決算や経済指標を確認することになるが、特に日本は大型連休前ということもあり動きが出づらい展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/25	独	4月 IFO企業景況感指数	89
4/26	米	3月 耐久財受注(前月比)	1%
	米	4月 コンファレンス・ボード消費者信頼感	108.5
	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	770
	日	政府「緊急経済対策」公表予定	-
4/27	日	日銀金融政策決定会合(～28日)	-
4/28	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	1%
	日	黒田日銀総裁会見	-
4/29	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5.3%
4/30	中	4月 製造業PMI	47
5/2	米	4月 ISM製造業景況指数	58
5/4	米	4月 ADP雇用統計(千人、前月比)	347.5
	米	4月 ISM製造業景況指数	58
5/6	米	4月 非農業部門雇用者数変化(千人)	400

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)